

令和6年度 第5回買物公園エリアプラットフォーム会議 会議要旨

【開催日時】

令和7年2月10日（月） 18:30～20:20

【開催場所】

旭川市庁舎1階レストラン

【会員参加者（敬称略）】

赤松 昌輝, 柏木 公司, 草野 常幸, 佐藤 祐哉, 四戸 秀和, 鈴木 伸治, 高橋 遼太郎, 知本 有里, 長尾 英次, 中田 崇太, 蜂須賀 咲来, 山田 直人, 旭川市

【会議資料】

- ・ 第5回 エリアプラットフォーム会議

【会議内容】

- 1 開会
- 2 議事

① 社会実験結果と効果検証から見えてきたこと

- 事務局より、資料「第5回 エリアプラットフォーム会議」に基づき、前回会議のグループ討議の結果やディレクターミーティングで出た意見、また、社会実験の結果から見えてきた効果と課題について説明した。

② 次年度以降の取組・活動について

- 事務局より、同資料に基づき、次年度以降の取組・活動として、エリプラ会議の開催、まちづくりスクールの開催、社会実験の実施について検討している内容や、次年度に目指しているエリプラの組織体制について説明した。
- 事務局の説明に対して特に意見等はなく、まずは次年度の組織体制のアップデートに向けて、「買物公園エリアプラットフォーム規約」の改正手続を、ディレクター陣と専門家、事務局で進めていくことを確認した。

③ グループ討議 ～ エリプラとして取り組みたい活動について ～

- 今後、エリプラとして取り組みたい活動として、エリプラ組織・活動の周知やエリア価値向上につながる活動について、また、自走化に向けた収益活動について検討するため、グループワークを実施した。
- 各班から、検討した内容について、次のとおり発表を行った。

《1班》

- ・ 定期的なイベントやコンテンツの開催が重要であり、例えば、買物公園エリア周辺で働くオフィスワーカーをターゲットにしたイベントを夕方の時間帯に開催したり、低未利用土地を活用して秋や冬にイベントを行ったりするなど、年間を通したイベント等の展開を考える必要がある。
- ・ 収益活動については、スポンサーではなくサポーターを募集することで、企業と Win-Win の関係を構築できるよう、例えば、カメラマンやデザイナーから技術的な支援を提供してもらい、イベントの運営やデザインに協力してもらう方法が考えられる。

《2班》

- ・ エリブラ組織を周知するためには、まずエリブラの活動目的を明確にする必要がある。買物公園で活動している団体間の連携を強化し、一体感を持たせることで、周知効果が向上するのではないかと。また、有名人を招いたイベントの開催や、イオンモールのサイネージなどを活用した周知方法も考えられる。
- ・ エリブラの収益源として、協賛金を集める方法があるが、これも周知活動と同様に、エリブラの活動目的が明確でなければ難しいと思われる。短期的には、バスキングエリアの出展者から料金を徴収し、料金設定に対する意向調査を行うことや、エリブラでテントなどの機材を貸し出すことにより、出展のハードルを下げるとともに、安定した収益を得るなどの方法が考えられる。

《3班》

- ・ 新しく外部から人材を呼び込むためには、エリブラの活動を継続的に発信するとともに、ビジョンを具体化して共有するための取組が必要である。また、季節ごとにスケジュールを立て、活動を常態化することも重要である。
- ・ 収益活動の自走化に向けては、空き店舗ツアーなどを通じて企業との連携を強化することや、イベントを通じた地域協賛を得る方法などが考えられる。

《4班》

- ・ 社会実験の認知度が低く、買物公園の来街者や商店街・周辺店舗への情報が行き渡っていないため、広報誌で大きく特集を組むなど、様々な媒体による積極的な情報発信の仕掛けが必要である。また、学生を巻き込んだプロジェクトチームを立ち上げ、駅前広場を活用して情報発信を行ってもらうことや、郵便局と連携してポストカードを作成して発送するなどの周知方法が考えられる。
- ・ 収益活動としては、空き店舗をリノベーションして出店者を募集し、家賃収入の一部をエリブラに還元する仕組みを導入することや、インパウンドなどの観光客向けに買物公園のツアーパッケージを提供し、収益を上げるなどの方法が考えられる。
- 各チームの発表を踏まえ、参加者から、次のような意見があった。
- ・ 年に1回の社会実験だけではなく、年間を通して情報発信することが重要であり、定期的な滞在空間の設置や空き店舗の活用など、取組を通年化することで、エリブラ活動の認知度を向上できるのではないかと。
- ・ 新たな人材を発掘するため、空き店舗をリノベーションして地域の人と交流させるための仕組み作りが必要ではないかと。
- ・ 収益を上げるためには、組織の運営体制を見直し、例えば実行委員会のような形にして外部からの資金を募る方法や、商店街だけでなく、様々な業種の企業にサポーターとして参入してもらうような面的な活性化を図ることを目指すべきではないかと。
- ・ もっと若い世代を取り入れることで、地域づくりに新たな視点や活力をもたらす可能性を考えるべきではないかと。

④ 今後のスケジュール等について

- 事務局より、今年度の社会実験に関するアーカイブ・フォーラムの開催及びアーカイブブックの作成、また、次年度の社会実験に向けたスケジュールについて説明した。